



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社 テン・アローズ 上場取引所 大証二部
 コード番号 9885 URL <http://www.ten-arrows.com/>
 代表者 代表執行役社長 三屋 裕子
 問合せ先責任者 経理部 部長 谷口 博樹 TEL(078)792-7414
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	54,570	△10.7	518	△28.6	873	△20.0	△2,545	—
18年3月期	61,134	△6.1	727	—	1,091	107.9	△76	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△131.34	—	△11.1	2.3	0.9
18年3月期	△3.94	—	△0.3	2.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1百万円 18年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	37,369	21,381	57.2	1,103.20
18年3月期	39,622	24,641	61.5	1,257.93

(参考) 自己資本 19年3月期 21,380百万円 18年3月期 24,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△3,329	4,054	840	10,130
18年3月期	△1,177	1,077	1,516	8,560

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	30.00	30.00	581	—	2.4
19年3月期	—	30.00	30.00	581	—	2.5
20年3月期(予想)	—	30.00	30.00	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	26,300	△5.1	1,200	30.0	1,300	20.7	640	—	33.02
通期	53,800	△1.4	2,180	320.1	2,400	174.9	1,070	—	55.21

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1 社（株シャルレ） 除外 1 社
 （注）詳細は、26ページ「企業結合関係」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 21,034,950株 18年3月期 21,034,950株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1,654,386株 18年3月期 1,653,982株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,601	△83.6	437	△73.6	693	△64.2	△4,477	—
18年3月期	34,116	△5.7	1,655	—	1,936	439.8	822	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△231.01	—
18年3月期	42.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	22,971	20,302	88.4	1,047.55
18年3月期	31,994	25,265	79.0	1,303.60

（参考）自己資本 19年3月期 20,302百万円 18年3月期 25,265百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,110	△78.2	680	77.4	790	53.0	720	—	37.15
通 期	1,570	△72.0	730	66.7	960	38.5	800	—	41.28

※業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりましたが、実際の数値は今後さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業業績の回復を背景にした設備投資の増加に加え、雇用の改善等を背景に緩やかながら長期の景気回復局面が続きました。その一方で、個人消費に関しましては、雇用改善などの要素はあるものの、個人所得の二極化に拍車がかかり、原油・素材価格の高騰による物価上昇や金利上昇への懸念など不安定な要因も見られ、安定的な回復局面には達しない状況で推移しました。

このような環境のもと、当社企業グループは企業価値の向上を図るべく、業績の回復を最優先事項と位置付け、積極的な事業運営を進めてまいりました。

当連結会計年度における当社企業グループの売上高は545億70百万円（前連結会計年度比10.7%減）、営業利益は5億18百万円（同28.6%減）、経常利益は8億73百万円（同20.0%減）となりました。

また、ギフト卸売事業に属する資産の減損処理や、物流・営業拠点の移転費用等を特別損失に計上したことにより、当期純損失は25億45百万円（前連結会計年度は76百万円の純損失）となりました。

当社は、平成18年6月1日付けで当社企業グループを構成する連結子会社が固有の事業に専念できる体制の構築を図ることを目的に持株会社体制に移行いたしました。また、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、委員会設置会社に移行することが承認され、コーポレートガバナンスの強化、および、機動的な経営が実現できる体制を構築いたしました。

(レディースインナー等卸売事業)

レディースインナー市場におきましては、年々企業間競争が激化してきており、市場環境は一段と厳しさを増し、引き続き厳しい経営状況が続いております。

このような環境のもと、子会社シャルレは創業以来守ってきた「人と人との絆」の大切さを再認識するとともに、シャルレビジネスの原点であるお客さまとのコミュニケーションをより重要な要素として、サービスを超えた「おもてなしの心」を実践するため、ビジネスメンバーへの徹底した意識の共有化を継続して実施してまいりました。また、商品開発におきましては一貫して「補整機能ときごこちの良さ」を商品づくりの基本として、お客さまに満足していただける商品の提供を心がけてまいりました。

当連結会計年度では主力商品である「Cシリーズ」、「アンシイエレーヴ」のサイズ追加と新色を発売し、「シャルレスポーツ」ブランドでは既存商品のサイズ展開を図ったほか、半袖トップ、ハーフパンツを発売いたしました。化粧品におきましてはパウダータイプ、リキッドタイプの2種類のファンデーションを発売し、取り扱い商品の充実を図りました。

営業施策面につきましては、販売面では、シャルレビジネス本来の「組織の活性化」と「販売力の強化」を目的に「ステップアップコンテスト」を9月～11月の3ヶ月間実施し、その入賞者を「シャルレフェスタ 2007 in香港」へ招いて、ビジネスメンバーとの関係強化を図りました。

このように積極的な事業活動を展開し、業務の進捗としては順調に推移したものの、厳しい市場の情勢と基幹商品の販売不振により、レディースインナー等卸売事業における売上高は296億95百万円（前連結会計年度比12.9%減）となりました。また、営業利益は商品仕入原価の低減および一般管理費の削減効果により21億89百万円（同35.2%増）となりました。

(ギフト卸売事業)

ギフト業界におきましては、ギフト習慣の変化と他業種との競争激化により、厳しい事業環境が続いております。このような環境の中、「お客様が真ん中」という視点で、ギフトを通じて「ありがとうのネットワークを創造する」ことを理念とした経営を推進してまいりました。

営業施策面につきましては、市場が伸長している分野であるカタログ式ギフトの新商品「ギフトセレクション・トワニー」と、近年注目されている産地直送の商品を特集した「お中元カタログ」および人気食材を充実した「お歳暮カタログ」の発売を軸として、返礼品カタログ「ラ・シーナ」、出産内祝いカタログ「バンビーノクラブVOL.11」等を創刊し、既存の販売店への浸透と新規販売店の開拓を積極的に展開いたしました。また、物流・IT・コールセンターの機能を提供するセールスプロモーション案件の獲得を推進いたしました。

インフラ面につきましては、12月に個人情報保護措置の体制構築の仕上げとして「プライバシーマーク」の付与認定を取得いたしました。また、従来の職務給から資格等級制度を核とした「新人事制度」を導入し社内の活性化に努めました。一方、東日本の物流増加が見込めないため、「関東ロジスティクスセンター」を2月に閉鎖し、物流を「和歌山ロジスティクスセンター」に統合いたしました。

このように事業活動を展開しましたが、9月に実施した希望退職の影響、返礼総合・仏事関連売上が減少した結果、売上高は246億38百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。利益面におきましては、不良在庫処分、在庫の評価減計上、カタログ式ギフトの原価率上昇等による粗利益率の低下および希望退職の効果が下期以降にとどまったため、営業損失10億77百万円（前連結会計年度は7億35百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

景気は緩やかに拡大していく傾向があるものの、個人消費は依然として伸び悩むことが懸念されます。そのような厳しい経営環境が続くと予想される中、当社企業グループでは、「ひとりひとりの心とからだに感動を！」をグループ理念として、お客さまへ「安心、上質」な商品とサービスの提供を行い、関係する人々が自信を持ち、誇れる企業グループを目指します。

(レディースインナー等卸売事業)

レディースインナー等卸売事業は、ビジネスメンバーの活性化とお客さまのニーズを捉えた新商品の投入により、既存顧客の維持、新規顧客の獲得を図り、従来からの売上下降トレンドの改善を実現いたします。また、仕入原価の低減、一般管理費の削減も積極的に行い磐石な経営基盤の確立を目指します。

(ギフト卸売事業)

ギフト業界におきましては、既存市場の低迷により、ギフト卸売企業は厳しい経営環境が継続するものと考えております。

そのような中で、カタログ事業を中心とした事業内容の選択と集中を行い、事業の再生、不採算事業の撤退、新規チャネルの開拓に取り組みます。徹底的な社内経費の削減、継続的な仕入原価の低減、社内業務の効率化を実行し、企業グループ内での収益貢献をいたします。

(その他の事業)

その他の事業におきましても、事業の整備を進め、企業グループの経営効率の改善に取り組みます。

以上のようなことから、次期の連結業績につきましては、売上高538億円（前連結会計年度比1.4%減）、経常利益24億円（同174.9%増）、当期純利益10億70百万円（前連結会計年度は25億45百万円の純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ22億53百万円減少し、373億69百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加25億84百万円と当社および㈱シャルレで当期から税効果を適用したことによる繰延税金資産の増加11億89百万円であり、主な減少は、投資有価証券の減少57億4百万円と減価償却と減損会計等による有形固定資産および無形固定資産の減少15億49百万円であります。

負債は、前連結会計年度に比べ10億6百万円増加し、159億87百万円となりました。主な増加は短期借入金の増加16億49百万円と未払法人税等の増加11億55百万円であり、主な減少は、買掛金の減少6億55百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度に比べ32億58百万円減少し、213億81百万円となりました。主な減少は、当期純損失25億45百万円と剰余金の利益配当5億81百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.5%から57.2%に減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億69百万円増加し、101億30百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、33億29百万円となりました。主な要因は、減損損失16億95百万円、たな卸資産の増加額8億36百万円、希望退職に伴う特別退職金の支払額13億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、40億54百万円となりました。主な要因は、有価証券の売却・償還による収入66億95百万円、有価証券の取得による支出17億32百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、8億40百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加額16億49百万円、配当金の支払5億81百万円、によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	61.1	61.7	61.5	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.7	39.1	48.7	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	22.73	1.30	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.5	25.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社企業グループは、株主の皆さまに対する利益の還元を経営上重要な施策のひとつと位置付けております。当社企業グループの将来における安定的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績および経営計画に基づき、利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。

当期におきましては、連結子会社の業績等を鑑み、株式の評価損および債務保証損失引当金を計上したことなどにより、最終利益は純損失となりましたが、利益配分の基本方針の下、当期の期末配当金につきましては30円に据え置くことといたしました。

また、次期の配当金につきましても、連結子会社における事業の建て直しを早期に軌道に乗せ、業績の回復を実現するとともに、利益体質への転換を目指すなどの課題は山積しておりますが、継続的かつ安定的な配当を維持し30円の配当を行う予定です。

(4) 事業等のリスク

①販売方法に関するリスク

当社企業グループの主たる事業のレディースインナー等卸売事業は訪問販売業界に属しております。最近では女性の社会進出により在宅率の低下や、消費者の中には訪問販売を好まれない方も増えていることから、現在の販売方法だけでは、売上が減少する可能性があります。さらに売上の低迷が続いた場合、ビジネスメンバー（代理店、特約店）の小粒化や稼働数の減少を招くこととなります。特に、一般の主婦が中心の特約店は家庭の収入が減少傾向にある社会情勢において安定的な収入を得られる仕事を求める傾向が強くなることから、稼働数が減少する可能性があり、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②生産国の経済状況、政治不安に関するリスク

当社企業グループの主たる事業のレディースインナー等卸売事業におきましては、中国等アジア地域での生産商品比率が半数近くあります。そのため、生産国における経済状況・政治不安などにより、生産計画や品質管理体制に問題が生じた場合には、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制に関するリスク

当社企業グループの主たる事業のレディースインナー等卸売事業は訪問販売業界に属しており、ビジネスメンバーと消費者との間に生じるトラブルを未然に防止するため、「特定商取引に関する法律」により販売方法等の規制を受けております。また取扱商品の化粧品につきましては、「薬事法」の規制を受けております。

当社企業グループの主たる事業のギフト卸売事業は、一部「前払式証票法」の規制を受けております。

なお、当社企業グループ各社の事業は、消費者との契約に関する「消費者契約法」や「独占禁止法」、「個人情報保護法」、「PL法」および、各事業に関する法令全般で規制されています。このため、これらの法令が強化された場合には、各社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

④需要動向の変化によるリスク

当社企業グループ各社の事業は、そのマーケットの大半が国内市場であります。従いまして国内における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業や異業態の小売業他社との競争状況、加えて冷夏や暖冬などの天候不順等によっては、需要の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤コンピューターシステムに関するリスク

当社企業グループ各社の事業は、業務の殆どすべてにおいてコンピューターを使用しております。システム障害が発生した場合、その規模によっては事業運営の停止および復旧に要する費用等により、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害や事故のリスク

当社企業グループは、国内外の各地で生産される商品を販売しております。地震などの自然災害あるいは火災などの事故によって、当社企業グループの製造委託工場の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合には、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦会計制度・税制等の変更リスク

当社企業グループに予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更があった場合には、業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧子会社への債務保証に関するリスク

当社は当社企業グループの主たる事業のギフト卸売事業の取引金融機関に対し債務保証を行っております。今後、ギフト卸売事業の経営状況により、当社企業グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、レディースインナー等卸売事業の㈱シャルレとギフト卸売事業の㈱エニシルを主要な事業として構成されております。

当社企業グループの主な事業内容は、次のとおりであります。

(1) レディースインナーを主体とする衣料品および化粧品等の卸売事業

商品は国内、海外の協力工場で生産され、ビジネスメンバー（代理店・特約店・ビジネスメイト）を通じてメイト（消費者会員）および一般消費者へ「ホームパーティー形式の試着会」により販売しております。

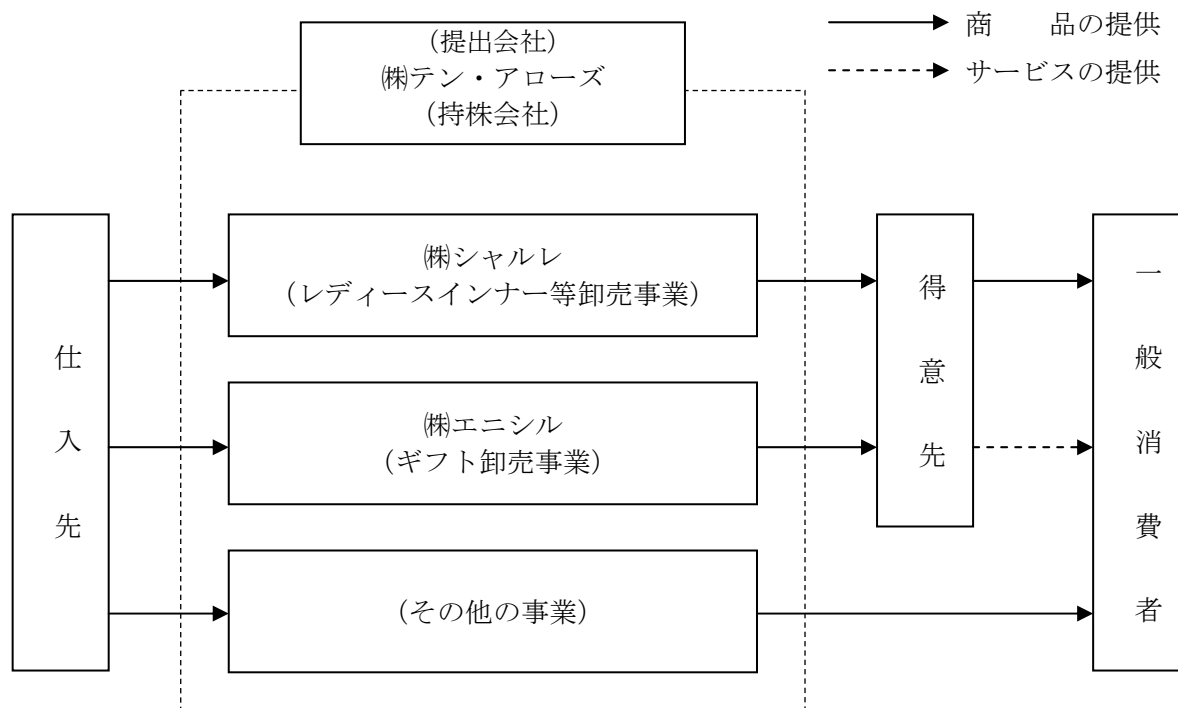
(2) ギフト卸売事業

贈答品・慶弔見舞品・その他ギフト商品全般のギフトショップ・百貨店等への卸売事業を営んでおります。

(3) その他の事業

雑貨のフランチャイズ事業、緑化事業、不動産管理事業等を営んでおります。

以上の企業集団の当連結会計年度末現在の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、「ひとりひとりの心とからだに感動を！」をグループ理念とし、お客さまへ「安心、上質」な商品とサービスの提供を行い、関係する人々が自信を持ち、誇れる企業グループを目指します。

- ・レディースインナー等卸売事業では、お客さまが素材や機能性の良さを実感できる商品を提供し、ビジネスメンバーと強固な信頼関係のもと訪問販売の最大の特徴である「人と人の絆と感動」を広げる事業活動を目標としております。

この目標を達成させるため、女性のあらゆるライフステージを応援する商品の開発と積極投入、ビジネスメンバーの活性化を促すセミナーの開催やビジネスシステムの改善を実施し、「ビジネスメンバー数の維持・拡大」、「既存顧客の満足度向上・新規顧客の獲得」に取り組んでおります。

- ・ギフト卸売事業では、「モノを贈る」＝「心を贈る」という人々のコミュニケーションツールとしてギフトを位置付け、人と人の絆づくりのお手伝いをしてまいります。そして「ありがとうのネッ

トワーク」を広げていき、ギフトビジネスの拡大を目指します。

この目標を達成させるため、ギフトショップや取り扱い代理店などと強固なパートナーシップを築く細やかな営業活動とお客さまに満足頂ける商品とカタログの企画力を向上させ、競合他社との差別化を行います。

併せて、これらのコアとなる事業を中心に、当社企業グループが社会からの信頼を得るため、それぞれの事業特徴を活かした社会貢献活動にも注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

- ① 株主資本利益率 (ROE)・・・ 8%
- ② 1株当たり当期純利益 (EPS)・・・100円

(3) 中期的な会社の経営戦略

企業グループ基本方針

当社企業グループは、最優先事項としてコア事業であるレディースインナー等卸売事業ならびにギフト卸売事業の業績回復を図り、成長・拡充へつなげます。その為にコア事業を支援する新たな事業開発に経営資源を戦略的に再配分し、グループ企業価値を向上させます。更に、適切な収益・リスク管理を通じて、より強固な財務基盤を構築し、市場から一層信頼される企業グループを目指します。

事業戦略

(レディースインナー等卸売事業)

レディースインナー等卸売事業である㈱シャルレは、「女性ひとりひとりの、美しさのために。」という約束を掲げ、女性のライフステージを応援していきます。

その約束を果たすため、「楽しい・簡単・忙しい」のビジネスモデル改善の実現によるビジネスメンバーの活性化と魅力ある商品シリーズ群の投入を行い、既存顧客の繋ぎとめ、新規顧客の開拓に注力し売上の下げ止まりを実現いたします。

また、前期に引き続き、商品の海外生産比率向上によるコストダウンの実施により一層の利益改善を目指します。

(ギフト卸売事業)

ギフト卸売事業である㈱エニシルは、「ありがとうのネットワークを創造する」という経営理念を推進して贈り主、贈られ先の相互が感動共有できる商品とサービスの提供を行います。また、同時に内部の経営体質改善に取り組み、利益確保できる事業構造への改革を最重要課題として取り組みます。

実現への取り組みとして、カタログギフトの収益構造を見直した新カタログを発刊し、利益率の向上を図ります。また、堅実な売上、利益が確保できる弔事返礼市場の拡大に向けて営業体制強化を行います。内部管理体制強化のための社内システムの改善を実施いたします。

(その他の事業)

コア事業以外の事業につきましては、事業採算性を熟慮し事業整理を行い、コア事業との関連多角化、支援ビジネスに転換していき、グループ全体の底上げとなる事業展開にシフトしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループは、コア事業の再生実現に向け、以下の課題に取り組みます。

①レディースインナー等卸売事業の売上拡大

レディースインナー等卸売事業につきましては、従来からの売上下降トレンドの改善を重要課題とし、経費削減との相乗効果による、磐石な経営基盤の確立を目指します。

②ギフト卸売事業の収益体質改善

ギフト卸売事業は売上の確保とともに、経費構造の大幅な見直し、利益率の改善を施し、企業グループ全体への収益貢献を目指します。

③コーポレートガバナンスの強化と経営の機動性の向上

当社は平成 18 年 6 月 28 日開催の第 31 回定時株主総会後に委員会設置会社に移行し、経営監督機能の強化と機敏な意思決定が可能な体制を確立いたしました。

取締役会に加えて、過半数が社外取締役によって構成される監査委員会、指名委員会および報酬委員会を設置して経営の監督にあたるとともに執行役に業務執行権限を大幅に委譲することで、機動的かつ効率的な運営を実施できる体制を確立しております。

委員会設置会社への移行を機に従前以上に、経営の透明性を高め、上場企業として株主の視点に立った適切な情報開示を適時に行うことに努めてまいります。

④内部統制体制の充実

当社は委員会設置会社として、監査委員会の下に内部監査室を設置して、業務の適正を確保するための内部統制体制の構築に努めてまいりました。今回、金融商品取引法の施行を機に同法の要請する内部統制の構築と運用を目指して、より一層の努力を継続してまいります。

内部統制の目的は、事業活動の目的達成のための業務の有効性および効率性を高めること、財務諸表および財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保すること、事業活動に関わる法令その他の規範の遵守を促進すること、資産の取得と使用および処分が正当な手続きおよび承認のもとに行われるようにして資産の保全を図ること、と定められております。

当社といたしましては、内部統制体制の構築と運用を単に法的要請に応えるための仕組みとしてだけでなく、経営戦略や事業目標を組織として達成させるための必須の手段として認識しており、その最終目的は企業価値を高めることとあります。当社企業グループは、ビジネスメンバー、取引先にとって有益かつ信頼されるパートナーとなり、ともに発展し社会貢献を目指すとともに、透明性のある健全な経営による安定的な収益の計上を通じて、企業価値の増大を図ることによって株主の皆さまの負託にお応えすることを最も重要な経営目標としております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流 動 資 産	19,498	49.2	24,978	66.8	5,479
現金及び預金	3,094		5,679		2,584
受取手形及び売掛金	3,552		4,218		665
有 価 証 券	6,477		6,912		435
た な 卸 資 産	5,453		6,234		781
繰 延 税 金 資 産	42		1,222		1,180
そ の 他	989		787		△202
貸 倒 引 当 金	△111		△75		35
II 固 定 資 産	20,123	50.8	12,390	33.2	△7,733
1. 有形固定資産	5,365	13.6	4,277	11.4	△1,087
建物及び構築物	2,972		2,793		△179
機械装置及び運搬具	145		21		△123
土 地	2,115		1,356		△758
そ の 他	132		106		△26
2. 無形固定資産	1,192	3.0	731	2.0	△461
の れ ん	—		24		24
営 業 権	6		—		△6
連 結 調 整 勘 定	77		—		△77
そ の 他	1,109		707		△402
3. 投資その他の資産	13,565	34.2	7,381	19.8	△6,183
投資有価証券	10,322		4,617		△5,704
長期貸付金	—		155		155
繰延税金資産	230		239		8
長期性預金	400		400		—
そ の 他	2,681		2,252		△428
貸 倒 引 当 金	△68		△283		△215
資 産 合 計	39,622	100.0	37,369	100.0	△2,253

区 分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流 動 負 債	12,128	30.6	13,413	35.9	1,285
買 掛 金	3,829		3,174		△655
短 期 借 入 金	2,350		3,999		1,649
1年内返済予定長期借入金	252		225		△27
未 払 金	3,234		2,133		△1,100
未払法人税等	83		1,238		1,155
返品調整引当金	—		11		11
賞与引当金	367		395		27
その他の	2,010		2,234		224
II 固 定 負 債	2,852	7.2	2,574	6.9	△278
長 期 借 入 金	1,311		1,110		△200
繰延税金負債	121		—		△121
売上割戻引当金	244		196		△47
退職給付引当金	981		1,008		26
役員退職慰労引当金	190		17		△172
その他の	4		240		236
負 債 合 計	14,981	37.8	15,987	42.8	1,006
(少数株主持分)					
少数株主持分	261	0.7	—	—	△261
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	3,600	9.1	—	—	—
II 資 本 剰 余 金	4,897	12.4	—	—	—
III 利 益 剰 余 金	17,076	43.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	△1	△0.0	—	—	—
V 為替換算調整勘定	4	0.0	—	—	—
VI 自 己 株 式	△1,197	△3.0	—	—	—
資 本 合 計	24,379	61.5	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	39,622	100.0	—	—	—
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本	—	—	21,249	56.9	—
資 本 金	—	—	3,600	9.7	—
資 本 剰 余 金	—	—	4,897	13.1	—
利 益 剰 余 金	—	—	13,949	37.3	—
自 己 株 式	—	—	△1,198	△3.2	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	131	0.3	—
その他有価証券評価差額金	—	—	87	0.2	—
為替換算調整勘定	—	—	43	0.1	—
III 少 数 株 主 持 分	—	—	1	0.0	—
純 資 産 合 計	—	—	21,381	57.2	—
負債純資産合計	—	—	37,369	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
I 売上高	61,134	100.0	54,570	100.0	△6,564
II 売上原価	41,272	67.5	35,838	65.7	△5,434
売上総利益	19,861	32.5	18,731	34.3	△1,129
返品調整引当金繰入額	—	—	11	0.0	11
差引売上総利益	—	—	18,720	34.3	18,720
III 販売費及び一般管理費	19,134	31.3	18,201	33.4	△933
営業利益	727	1.2	518	0.9	△208
IV 営業外収益	469	0.8	433	0.8	△36
受取利息	141		196		54
受取配当金	1		1		0
有価証券売却益	—		80		80
投資事業組合運用益	116		—		△116
ギフト券未交換益	52		76		24
その他	157		77		△79
V 営業外費用	104	0.2	79	0.1	△25
支払利息	33		48		15
為替差損	1		—		△1
有価証券売却損	23		—		△23
その他	46		30		△16
経常利益	1,091	1.8	873	1.6	△218
VI 特別利益	369	0.6	30	0.1	△338
固定資産売却益	52		7		△45
関係会社株式売却益	147		—		△147
保険解約益	168		22		△146
VII 特別損失	1,153	1.9	3,872	7.1	2,719
固定資産売却損	—		0		0
固定資産除却損	267		58		△209
減損損失	64		1,695		1,631
投資有価証券評価損	1		4		3
事業整理損	—		233		233
貸倒引当金繰入額	—		138		138
役員退職慰労金	—		792		792
特別退職金	820		254		△565
物流拠点再編等損失	—		646		646
その他	—		48		48
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)	307	0.5	△2,969	△5.4	△3,276
法人税、住民税及び事業税	22	0.0	1,149	2.1	1,127
法人税等調整額	529	0.9	△1,319	△2.4	△1,849
少数株主損失	167	0.3	253	0.4	85
当期純損失	76	0.1	2,545	4.7	2,469

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		4,897
II 資本剰余金期末残高		4,897
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		17,707
II 利益剰余金増加高		
連結除外による増加高	26	26
III 利益剰余金減少高		
配 当 金	581	
当期純損失	76	657
IV 利益剰余金期末残高		17,076

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,600	4,897	17,076	△1,197	24,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△581		△581
当 期 純 損 失			△2,545		△2,545
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			△3,126	△0	△3,127
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,600	4,897	13,949	△1,198	21,249

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	△1	4	3	261	24,641
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△581
当 期 純 損 失					△2,545
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	89	38	127	△260	△132
連結会計年度中の変動額合計	89	38	127	△260	△3,259
平成 19 年 3 月 31 日残高	87	43	131	1	21,381

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	307	△2,969	△3,276
減価償却費	253	249	△3
無形固定資産・長期前払費用償却費	498	605	107
連結調整勘定償却費	73	—	△73
投資事業組合運用損益(利益:△)	△116	—	116
関係会社株式売却益(利益:△)	△147	—	147
保険解約損益(利益:△)	△168	—	168
受取利息及び配当金	△143	△199	△55
支払利息	33	48	15
持分法による投資損益(利益:△)	△5	—	5
有価証券売却損益(利益:△)	23	△80	△103
減損損失	64	1,695	1,631
固定資産除却損	267	58	△209
固定資産売却益	△52	△7	45
事業整理損	—	233	233
物流拠点再編等損失	—	646	646
役員退職慰労金	—	792	792
特別退職金	820	254	△565
売上債権の増減額(増加:△)	△396	△665	△269
たな卸資産の増減額(増加:△)	498	△836	△1,335
旅行積立金の増減額(増加:△)	—	387	387
仕入債務の増減額(減少:△)	△856	△655	201
未払金の増減額(減少:△)	608	△613	△1,221
前受金の増減額(減少:△)	260	115	△145
預り金の増減額(減少:△)	△1,409	—	1,409
未払消費税の増減額(減少:△)	△114	135	249
前払年金費用の増減額(減少:△)	△427	△93	333
売上割戻引当金の増減額(減少:△)	△20	△47	△27
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△49	26	76
その他	△722	△292	429
小 計	△920	△1,212	△292
利息及び配当金の受取額	133	193	59
利息の支払額	△32	△48	△16
法人税等の支払額	△303	48	352
役員退職慰労金の支払額	△55	△792	△737
特別退職金の支払額	—	△1,300	△1,300
事業整理損による支払額	—	△58	△58
物流拠点再編等損失による支払額	—	△159	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,177	△3,329	△2,152
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の増減額(減少:△)	453	△725	△1,178
有価証券の売却・償還による収入	5,316	6,695	1,378
有価証券の取得による支出	△3,813	△1,732	2,081
有形固定資産の売却による収入	125	108	△17
有形固定資産の取得による支出	△152	△172	△19
無形固定資産の取得による支出	△406	△526	△119
保険関連収入	332	713	380
連結除外による支出	△266	—	266
その他	△511	△306	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,077	4,054	2,977

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)	2,350	1,649	△700
長期借入による収入	165	25	△140
長期借入金返済による支出	△415	△252	162
配当金の支払額	△582	△581	1
自己株式の取得による支出	△0	—	0
その他の	△0	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,516	840	△675
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	15	2	△12
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,432	1,569	137
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,128	8,560	1,432
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,560	10,130	1,569

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社
 主要な連結子会社の名称 ㈱シャルレ
 ㈱エニシル

㈱シャルレは、当社の持株会社体制への移行に伴う新設分割により設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、㈱プレールおよび㈱ジーネスコンピューターテクノロジーは、当連結会計年度に清算終了したため、連結子会社ではなくなりました。

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の資本の部に相当する金額は、21,380百万円であります。

2. 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで無形固定資産に表示しておりました「営業権」は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日付 内閣府令第56号)により、財務諸表規則が一部改正されたため、当連結会計年度より、無形固定資産の「のれん」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度末の「のれん」に含まれている「営業権」は24百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用に表示しておりました「為替差損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は2百万円であります。

前連結会計年度まで営業外費用に表示しておりました「有価証券売却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券売却損」は0百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却費」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「無形固定資産・長期前払費用償却費」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「無形固定資産・長期前払費用償却費」に含まれている「連結調整勘定償却費」は32百万円であります。

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「投資事業組合運用損益」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資事業組合運用損益」は16百万円であります。

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「保険解約損益」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険解約損益」は△22百万円であります。

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「持分法による投資損益」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は△1百万円であります。

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「旅行積立金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「旅行積立金の増減額」は△9百万円であります。

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「預り金の増減額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「預り金の増減額」は△3百万円であります。

前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△0百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	〈前連結会計年度〉	〈当連結会計年度〉
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,380百万円	3,776百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額（簿価）		
定期預金	130百万円	130百万円
建物	1,331百万円	1,155百万円
土地	997百万円	342百万円
計	2,459百万円	1,628百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	－百万円	2,999百万円
1年内返済予定の長期借入金	119百万円	119百万円
長期借入金	903百万円	784百万円
計	1,023百万円	3,903百万円
3. 保証債務		
グッディポイント(株)のリース契約に関する保証の額	326百万円	－百万円
4. 投資有価証券に含まれる関連会社株式の額	145百万円	179百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社企業グループは、事業の種類別セグメント毎に、事業所毎に資産のグルーピングを行い、また、海外子会社については会社毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社企業グループはその他事業セグメントに係る連結調整勘定64百万円について減損損失を計上しました。これは、連結子会社の統廃合の一環として、その他事業である連結子会社に係る連結調整勘定の一部を一括償却したものであります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社企業グループは、事業の種類別セグメント毎に、事業所毎に資産のグルーピングを行い、また、海外子会社については会社毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社企業グループは収益性が悪化しているギフト卸売事業に属する資産グループについて減損を認識し、1,695百万円の減損損失を計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	136百万円
機械装置及び運搬具	100百万円
土地	660百万円
ソフトウェア	426百万円
のれん・その他	371百万円
計	1,695百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、建物・土地については不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	21,034	—	—	21,034
合計	21,034	—	—	21,034
自己株式				
普通株式 (注)	1,653	0	—	1,654
合計	1,653	0	—	1,654

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	581	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	配 当 原 資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月2日 取締役会	普通株式	581	利 益 剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〈前連結会計年度〉	〈当連結会計年度〉
現金及び預金勘定	3,094百万円	5,679百万円
有価証券勘定	6,477百万円	6,912百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△808百万円	△1,334百万円
MMF以外の有価証券	△202百万円	△1,127百万円
現金及び現金同等物	8,560百万円	10,130百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	レディース インナー等 卸売事業	ギフト 卸売事業	ポイント サービス 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,106	26,230	770	26	61,134	—	61,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	209	—	197	407	(407)	—
計	34,106	26,440	770	224	61,541	(407)	61,134
営業費用	32,486	27,175	929	234	60,825	(418)	60,407
営業利益	1,620	△735	△159	△9	715	11	727
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	29,895	9,560	—	397	39,853	(230)	39,622
減価償却費	435	190	36	6	668	(4)	663
減損損失	—	—	—	64	64	—	64
資本的支出	94	281	3	27	405	—	405

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	レディース インナー等 卸売事業	ギフト 卸売事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,695	24,638	235	54,570	—	54,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	116	121	(121)	—
計	29,695	24,643	351	54,691	(121)	54,570
営業費用	27,505	25,721	724	53,952	98	54,051
営業利益	2,189	△1,077	△372	738	(220)	518
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,662	7,981	274	23,917	13,451	37,369
減価償却費	424	265	19	709	14	723
減損損失	—	1,695	0	1,695	—	1,695
資本的支出	306	386	111	804	7	811

(注) 1. 事業区分の方法は、商品の種類、販売形態、販売経路および重要性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な商品・サービス

レディースインナー等卸売事業	レディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等
ギフト卸売事業	贈答品、慶弔見舞品、その他ギフト商品全般
ポイントサービス事業	景品交換券の販売・回収および販促支援等
その他の事業	不動産管理、コンピューターソフト開発・保守等

3. ポイントサービス事業は、その事業会社が前連結会計年度において連結子会社ではなかったため、当連結会計年度は記載しておりません。

4. 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は228百万円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

5. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は13,672百万円であり、その主な内容は当社での余資運用資金（現金および有価証券）等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	51	195	144	45	128	82
債 券						
社 債	565	598	32	1,547	1,603	56
そ の 他	5,893	5,982	89	923	1,231	308
小 計	6,510	6,775	265	2,516	2,963	447
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	1	1	—	—	—	—
債 券						
社 債	3,700	3,432	△267	2,700	2,353	△346
そ の 他	40	40	—	150	146	△4
小 計	3,741	3,473	△267	2,850	2,499	△351
合 計	10,251	10,249	△2	5,366	5,463	96

(注) 前連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。なお、前連結会計年度の減損処理額は1百万円(株式)であります。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
178	11	34	5,668	80	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	34	51
マネー・マネジメント・ファンド	4,925	5,785
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,350	—
投資事業有限責任組合への出資金	94	49

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,257.93円	1株当たり純資産額	1,103.20円
1株当たり当期純損失	3.94円	1株当たり当期純損失	131.34円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(百万円)	76	2,545
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち、利益処分による役員賞与)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	76	2,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,381	19,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記については、該当事項がないため、記載しておりません。

また、リース取引、税効果会計、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられることから開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流 動 資 産	12,788	40.0	8,469	36.9	△4,318
現金及び預金	1,475		1,098		△377
売掛金	21		—		△21
有価証券	6,477		6,912		435
商品	4,356		—		△4,356
貯蔵品	11		—		△11
前払費用	106		7		△99
繰延税金資産	—		12		12
その他	339		439		100
貸倒引当金	△0		—		0
II 固 定 資 産	19,206	60.0	14,501	63.1	△4,705
1. 有形固定資産	2,715	8.5	2,554	11.1	△161
建物	1,593		1,508		△84
構築物	23		22		△0
車両運搬具	1		—		△1
工具器具備品	87		14		△73
土地	1,009		1,009		—
2. 無形固定資産	871	2.7	22	0.1	△849
ソフトウェア	826		4		△822
その他	44		17		△27
3. 投資その他の資産	15,619	48.8	11,925	51.9	△3,694
投資有価証券	10,137		4,395		△5,742
関係会社株式	2,521		6,694		4,172
関係会社長期貸付金	100		150		50
長期前払費用	219		—		△219
前払年金費用	979		80		△899
繰延税金資産	230		298		68
敷金保証金	427		—		△427
保険積立金	687		—		△687
長期性預金	400		400		—
その他	28		12		△15
貸倒引当金	△112		△107		4
資 産 合 計	31,994	100.0	22,971	100.0	△9,023

区 分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流 動 負 債	5,313	16.6	283	1.2	△5,029
買 掛 金	1,693		—		△1,693
未 払 金	2,850		245		△2,605
未 払 法 人 税 等	69		0		△69
未 払 消 費 税 等	71		—		△71
前 受 金	224		—		△224
賞 与 引 当 金	288		24		△263
そ の 他	115		13		△102
II 固 定 負 債	1,416	4.4	2,385	10.4	969
売 上 割 戻 引 当 金	244		—		△244
退 職 給 付 引 当 金	981		64		△916
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	190		17		△172
債 務 保 証 損 失 引 当 金	—		2,303		2,303
負 債 合 計	6,729	21.0	2,669	11.6	△4,060
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	3,600	11.2	—	—	—
II 資 本 剰 余 金	4,897	15.3	—	—	—
資 本 準 備 金	4,897		—	—	—
III 利 益 剰 余 金	17,972	56.2	—	—	—
利 益 準 備 金	650		—	—	—
別 途 積 立 金	15,400		—	—	—
当 期 未 処 分 利 益	1,922		—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	△7	△0.0	—	—	—
V 自 己 株 式	△1,197	△3.7	—	—	—
資 本 合 計	25,265	79.0	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	31,994	100.0	—	—	—
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本	—	—	20,213	88.0	—
資 本 金	—	—	3,600	15.7	—
資 本 剰 余 金	—	—	4,897	21.3	—
資 本 準 備 金	—	—	4,897		—
利 益 剰 余 金	—	—	12,913	56.2	—
利 益 準 備 金	—	—	650		—
別 途 積 立 金	—	—	15,400		—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	△3,136		—
自 己 株 式	—	—	△1,198	△5.2	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	88	0.4	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	88		—
純 資 産 合 計	—	—	20,302	88.4	—
負債純資産合計	—	—	22,971	100.0	—

(2) 損益計算書

区 分	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
I 売上高	34,116	100.0	5,601	100.0	△28,514
II 売上原価	20,390	59.8	2,822	50.4	△17,567
売上総利益	13,726	40.2	2,778	49.6	△10,947
III 販売費及び一般管理費	12,070	35.3	2,340	41.8	△9,729
営業利益	1,655	4.9	437	7.8	△1,217
IV 営業外収益	309	0.9	275	4.9	△33
受取利息及び配当金	146		192		45
有価証券売却益	—		71		71
投資事業組合運用益	116		—		△116
その他	45		11		△33
V 営業外費用	28	0.1	20	0.4	△7
有価証券売却損	23		—		△23
投資事業組合運用損	—		16		16
社宅解約損	5		2		△2
その他	0		2		2
経常利益	1,936	5.7	693	12.3	△1,243
VI 特別利益	—	—	3	0.1	3
保険解約益	—		3		3
VII 特別損失	832	2.5	5,305	94.7	4,473
固定資産除売却損	12		1		△10
投資有価証券評価損	—		4		4
関係会社株式評価損	—		2,218		2,218
債務保証損失引当金繰入損	—		2,303		2,303
役員退職慰労金	—		777		777
特別退職金	820		—		△820
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)	1,104	3.2	△4,608	△82.3	△5,712
法人税、住民税及び事業税	19	0.0	3	0.0	△15
過年度法人税等取崩額	—	—	△41	△0.7	△41
法人税等調整額	261	0.8	△94	△1.7	△356
当期純利益又は当期純損失(△)	822	2.4	△4,477	△79.9	△5,299

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

	前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区 分	金 額 (百万円)
I 当期末処分利益	1,922
II 利益処分額 利益配当金	581 (1株につき30円)
III 次期繰越利益	1,340

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計		利 益 別 途 積立金	繰越利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,600	4,897	4,897	650	15,400	1,922	17,972	△1,197	25,272
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△581	△581		△581
当期純損失						△4,477	△4,477		△4,477
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計						△5,058	△5,058	△0	△5,058
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,600	4,897	4,897	650	15,400	△3,136	12,913	△1,198	20,213

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△7	△7	25,265
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△581
当期純損失			△4,477
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	95	95	95
当事業年度中の変動額合計	95	95	△4,962
平成 19 年 3 月 31 日残高	88	88	20,302

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	〈前事業年度〉	〈当事業年度〉
1. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数 普通株式	84,000千株	84,000千株
発行済株式数 普通株式	21,034千株	21,034千株
2. 保証債務		
①関係会社の金融機関からの借入等に対する保証額	－百万円	6,846百万円
②関係会社の販売店舗の出店に伴う家賃等の保証額	－百万円	6百万円
3. 債務保証損失引当金	—	関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証の損失に備えるための当事業年度末における損失負担見込額であります。

(企業結合関係)

〈前事業年度〉	〈当事業年度〉												
—	<p>当社は、平成18年3月30日開催の臨時株主総会の承認を得て、平成18年6月1日をもって当社事業（レディースインナー等卸売事業）を新設分割方式により新設した㈱シャルレに承継し、当社は商号を㈱テン・アローズに変更して持株会社体制に移行しました。</p> <p>(1) 新設分割方式により、当社から営業を承継する会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名 称</td> <td>㈱シャルレ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>レディースインナーを主体とする衣料品及び化粧品等の販売（卸売）</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td>神戸市中央区港島中町七丁目7番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 三屋 裕子</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>10,031百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 分社型新設分割方式による共通支配下の取引</p>	名 称	㈱シャルレ	事業の内容	レディースインナーを主体とする衣料品及び化粧品等の販売（卸売）	住 所	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号	代表者の氏名	代表取締役社長 三屋 裕子	資本金の額	480百万円	総資産の額	10,031百万円
名 称	㈱シャルレ												
事業の内容	レディースインナーを主体とする衣料品及び化粧品等の販売（卸売）												
住 所	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号												
代表者の氏名	代表取締役社長 三屋 裕子												
資本金の額	480百万円												
総資産の額	10,031百万円												